

## 平成20年9月期 決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 長大 上場取引所 東京証券取引所市場第二部  
 コード番号 9624 (URL <http://www.chodai.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 友澤武昭  
 問合せ先責任者 役職名 取締役上席執行役員 氏名 藤田清二 TEL(03)3639-3301  
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日 配当支払開始予定日 平成20年12月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年9月期の連結業績(平成19年10月1日~平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	13,503	2.9	447	15.3	472	5.3	88	51.0
19年9月期	13,125	1.2	387	79.2	449	26.0	179	60.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	9.36	-	0.9	3.4	3.3
19年9月期	19.12	-	1.7	3.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 -百万円 19年9月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	12,883	10,182	79.0	1,082.39
19年9月期	14,699	10,304	70.1	1,095.65

(参考) 自己資本 20年9月期 10,172百万円 19年9月期 10,298百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	1,100	114	94	3,081
19年9月期	866	231	72	4,389

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年9月期	円 銭 0.00	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 93	% 52.3	% 0.9
20年9月期	0.00	8.00	8.00	75	85.4	0.7
21年9月期(予想)	-	8.00	8.00		94.0	

## 3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日~平成21年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	4,900	2.4	50	-	70	-	40	-	4.26
通期	11,500	14.8	170	62.0	200	57.7	80	9.1	8.51

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無  
以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 9,416,000株 19年9月期 9,416,000株  
期末自己株式数 20年9月期 18,135株 19年9月期 16,675株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	12,985	3.8	426	74.3	533	34.3	156	13.8
19年9月期	12,508	1.7	244	306.6	397	41.4	181	80.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年9月期	16.67	-
19年9月期	19.33	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	12,786	10,142	79.3	1,079.21
19年9月期	14,526	10,199	70.2	1,085.15

(参考) 自己資本 20年9月期 10,142百万円 19年9月期 10,199百万円

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	4,600	2.0	30	-	50	-	30	-	3.19
通期	11,000	15.3	140	67.2	200	62.5	80	48.9	8.51

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は原油価格高騰やサブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の減速、株式・為替市場の変動など景気の下振れリスクが継続する中、企業収益や雇用の改善に足踏みが続き、公共投資も低調に推移しました。道路関連投資においても当連結会計年度の下期（4月以降）に入ってから、暫定税率一時失効に伴い道路特定財源問題が顕在化し、平成20年度予算は発注遅れの状況が続いています。建設コンサルタント業界も、特に主要顧客である国からの受注に大きな影響を受けました。

このような状況の下で、価格競争入札による受注方式から技術提案型のプロポーザル（技術評価型選定方式）への転換が一層進み、特に当連結会計年度の上期は技術競争による受注が増加しました。また、当社グループは、平成18年10月から導入した支社・事業本部制の一層の機能向上を図るため、販売と技術の双方から営業改革を推進し、当社グループ内の連携強化、経費縮減及び内部統制システム構築等の施策を継続的に進めると共に、顧客サービスの向上に注力してプロポーザルへの対応力強化を図っております。

この結果、営業面では、構造事業分野においては国土交通省近畿地方整備局管内で初めて採用されたCM（コンストラクションマネジメント）業務の技術競争（公募型プロポーザル）である「加古川中央JCT工事マネジメント業務」の大型案件を受注しました。本業務は今後増大するCM業務のさきがけとなるものです。また、社会計画事業分野では当社グループの「順風路株式会社」と連携して交通弱者に対するバスサービスの向上を図るオンデマンドバス運営システム「コンビニクル」を東京大学と共同開発するなど、新しい事業展開を進めています。

生産面では、支社・事業本部制の下で「品質向上」の徹底を図る「業務進捗管理・納期管理」、「社内業務レビューの推進」等品質向上のための業務プロセス改革を継続して進めました。

経費面では、構造系業務に関して当社グループの「株式会社長大構造技術センター」による設計補助作業の内製化を進め、グループ全体で変動費の削減を図ることができました。また、プロポーザルに重点を置いた業務契約形態の変化に伴う効果的・効率的販売活動を推進し、販売経費の削減が進みました。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は114億59百万円（前連結会計年度比21.4%減）と前連結会計年度を下回りましたが、売上高は135億3百万円（同2.9%増）と前連結会計年度を上回りました。

利益面では、売上原価の縮減により、営業利益4億47百万円（同15.3%増）、経常利益4億72百万円（同5.3%増）といずれも前連結会計年度を上回りましたが、当期純利益88百万円（同51.0%減）については前連結会計年度を下回りました。

当社グループは中期経営計画「長大持続成長プラン2007」に沿って、更なる品質向上、顧客価値創造型の営業への転換を強力に推進し、市場競争力の強化と利益を創出できる企業体質の構築に引き続き取り組んでまいります。具体的には次連結会計年度から全社の組織を4つの機構（内部統制機構、本社機構、戦略営業推進機構、事業本部機構）に再編します。特に戦略営業推進機構は国内外の営業機能の充実を図るものであり、国際戦略本部と事業推進本部から構成されております。また、プロポーザルによる受注強化のため、プロポーザル推進室を技術機構である事業本部機構に移管し迅速で適格な判断の改善を図ります。これにより技術と販売が連携して進める営業改革を更に進めます。

また、生産システムの一層の改善を図るため、業務マネジメントシステム（業務MS）の運用を更に徹底する施策を実施してまいります。

事業別の状況は次のとおりであります。

### [建設コンサルタント事業]

当社グループの主力事業であります建設コンサルタント事業の当連結会計年度の状況は、受注高103億22百万円（前連結会計年度比21.7%減）と前連結会計年度を下回りましたが、売上高122億31百万円（同8.8%増）と前連結会計年度実績を上回りました。

### [情報サービス事業]

当連結会計年度の受注高は11億36百万円（前連結会計年度比18.2%減）、売上高12億72百万円（同32.5%減）といずれも前連結会計年度実績を下回りました。

### (翌連結会計年度の業績見通し)

当社グループは中期経営計画「長大持続成長プラン2007」に沿った事業展開を着実に進め、上記の組織再編と施策のもと、品質向上とコスト改革に引き続き取り組んでまいります。これにより、プロポーザルによる受注力を強化し、個別プロジェクト管理や関係会社との連携により、グループ内製化を進め、利益を創出できる企業体質への更なる転換を図ってまいります。

一方で、建設業界を取巻く厳しい受注環境が続くことは避けられません。当連結会計年度下期より続く発注遅れの影響は翌連結会計年度上期までは継続すると判断され、翌連結会計年度の受注は下振れすることが見込まれます。その結果、売上高も下触れする見通しです。しかしながら売上高が下振れする中でも利益を創出できる中期経営計画の改革を着実に進めてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しといたしましては売上高は115億円(前年同期比14.8%減)、営業利益1億70百万円(前年同期比62.0%減)、経常利益2億円(前年同期比57.7%減)、当期利益80百万円(前年同期比9.1%減)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産の現金及び預金の減少等により前連結会計年度末と比べて18億16百万円減少し、128億83百万円となりました。

負債につきましては、流動負債の未払法人税、未成業務受入金の減少、固定負債の退職給付引当金の減少等により前連結会計年度末と比べて16億94百万円減少し、27億1百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額及び利益剰余金の減少により前連結会計年度末と比べて1億22百万円減少し、101億82百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は30億81百万円(前連結会計年度末の資金残高は43億89百万円で、前連結会計年度末と比べ13億8百万円の減少)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は11億円(前連結会計年度は8億66百万円の取得で、前連結会計年度と比べ19億67百万円の減少)となりました。

これは主に退職給付引当金増減額△9億58百万円、未成業務受入金の増減額△3億89百万円、法人税等の支払額△2億60百万円等の要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億14百万円(前連結会計年度は2億31百万円の使用で、前連結会計年度と比べ1億17百万円の増加)となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出2億35百万円、投資有価証券の売却による収入1億2百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は94百万円(前連結会計年度は72百万円の使用で、前連結会計年度と比べ21百万円の減少)となりました。

これは主に配当支払の増加18百万円等によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率(%)	68.4	70.7	72.3	70.1	79.0
時価ベースの自己資本比率(%)	23.0	35.1	34.5	25.5	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	10.8	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	26.0	—	50.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資本

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成16年9月期、平成18年9月期及び平成19年9月期につきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。また、平成19年9月期につきましては、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対して長期的に安定した配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

この基本方針に基づき、業績に応じて配当性向や株主資本配当等を考慮して利益配当額を決定するとともに、将来の事業展開に備えて投資、研究開発等のための内部留保を決定しております。

当社の当連結会計年度の業績につきましては、前期実績を大きく下回る結果(第40期当期純利益179百万円＝>第41期当期純利益97百万円)となりましたが、今後も予想される厳しい経営環境の中、上記考え方をもとに当期の期末配当金につきましては一株当たり8円といたします。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### ① 官公庁への依存

当社グループの当連結会計年度の売上高のうち、官公庁（国及び地方公共団体）に対する割合は国土交通省45.1%、その他官公庁29.8%、合計で74.9%を占めております。このため、近年の公共事業投資額縮減や、受注単価の下落等が継続した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 法的規制等

当社グループは、様々な内外の法的・制度的リスクを管理するために、会社法の要請に止まらず、積極的に内部統制システムを整備しています。特に官公庁からの受注に多くを依存している当社グループでは独占禁止法遵守を強化するため、入札業務センターを設置して、談合行為が発生しない管理体制を整えております。

独占禁止法に抵触するような行為が発生した場合、社会的信用のみならず、業績に多大なる影響を与える可能性があることから、今後も引き続き、管理体制の強化を図ってまいります。

#### ③ 成果品に対する瑕疵責任

当社グループの成果品のミスが原因で重大な不具合が生じるなど瑕疵責任が発生した場合、業績に影響する可能性があります。当社では品質保証システムISO9001を導入し、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおります。

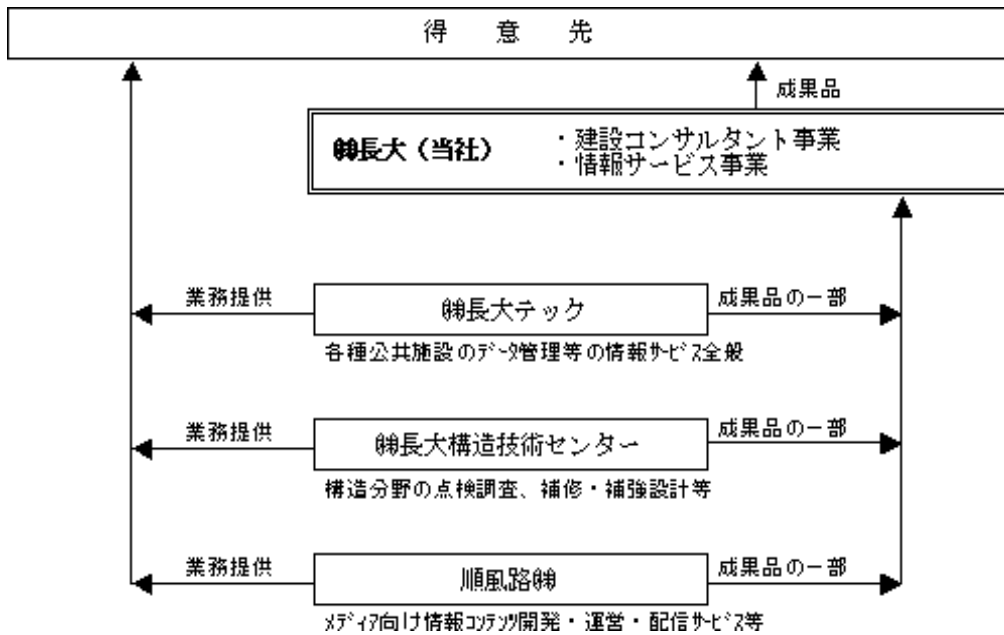
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社長大）と、子会社3社により構成されており、建設コンサルタント事業（構造分野、社会計画分野）及び情報サービス事業を主要事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分		主要事業	主要な関係会社
建設コンサルタント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等	㈱長大 ㈱長大構造技術センター
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザリー業務	
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般	㈱長大 ㈱長大テック 順風路㈱

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) ㈱長大テック、㈱長大構造技術センター、順風路㈱は連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員の創造性と相互信頼をベースに技術の研鑽に努めて、良質な社会資本整備及びその維持管理・運用を通じて快適な地球環境づくりに貢献することを経営理念としています。この経営理念のもと、当社はサービスの品質を最優先として顧客から評価を得、企業像である「人・夢・技術」の実現を目指します。この目標に向かって顧客並びに市場ニーズに的確に対応した事業活動を展開し、社員は専門家としての誇りと気概をもって仕事に取り組みます。当社は企業価値の最大化を実現するとともに持続的成長を継続し、株主、顧客、社員などすべてのステークホルダーへの利益還元と満足度の向上を図っていくことを基本方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

公共事業は今後も厳しい環境が続くと予想されます。このような中で、当社グループはこれまで培ってきた経験と実績をベースに、事業内容の多様化、総合化、専門化に的確に対応して、国内外の市場開拓を行い、受注を安定的にかつ持続的に確保していくことが重要と考えております。また、人事施策、経費節減、内部生産性向上などの構造改革を推進するとともに関係会社によるグループ経営の効率化を進めて収益や資本効率の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後も続く経営環境の劇的な変化に対応する多様な企業形態を選択肢に入れつつ、今後も持続的に成長していかなければなりません。当社は2007年10月に新たな中期経営計画「長大持続成長プラン2007」を策定しました。この中で長期の事業戦略として以下をあげております。

##### ① 国内事業の強化と新展開

従来、核としてきた国内事業を、サービスの品質向上によって一層強化します。

一方で様々な行政支援や官需民営事業等に対する顧客ニーズが増大していますが、新技術開発だけではなく、蓄積技術の適切な連携と総合化、更には他業種との協力等様々な方策を組み合わせ始めて顧客ニーズの要請に応えることができます。このための投資を継続的にを行い、事業の新展開を図ってまいります。

##### ② 海外事業と民間事業の強化

海外事業はコンサルタント事業の「グローバル化対応」と「技術の継承」が目的であります。中期的には安定受注と人材育成は必須となりますが将来的には独立関係会社も視野に入れて強化してまいります。

民間事業は「民間市場拡大への対応」と「事業のリスク分散」が目的であります。中期的には関係会社事業を軌道化し、長期的には複数関係会社の事業の安定化を目指します。

##### ③ 関係会社事業の拡大

関係会社事業は「ベンチャー事業育成」と「事業効率化」が目的であります。このため、当社との効果的機能分担を担う関係会社を育成してまいります。

##### ④ 新市場への展開

上記①～③の事業戦略を相互に関連させながら新しい市場開拓を進めます。この市場は土木分野に限らず、当社の技術を活用して広く社会資本マネジメントに貢献できる分野の市場であり、市場開拓の目的は「事業拡大」と「経営リスク分散」であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

国や地方自治体からの発注に関しては、なお、不透明な状況が続くことが予想される中、当社グループは、平成19年10月に策定しました「長大持続成長プラン2007」の実現に向けて以下の施策に取り組んでまいります。

##### ① 受注の確保

特に受注戦略の柱であるプロポーザルによる発注を特定するために顧客評価指標の一つである業務表彰の確保を目標に掲げ、全社員が一体となって注力してまいります。

また、総合評価型のプロポーザルによる発注では特に価格戦略が重要となるため、適切な価格の設定と品質確保の課題に対応するために戦略営業機構と事業本部機構が連携して推進してまいります。

##### ② 品質の向上

当社の基幹システムである業務マネジメントシステムの適切な運用が品質確保・向上のベースであります。この業務マネジメントシステムとミス防止策（照査、審査、業務レビュー）をリンクさせて業務手法の改善を進め、ミスの防止、業務評価点の向上を図ってまいります。また、コンサルタントには「品質は人材から」であることから、継続

的な人材育成を進めてまいります。

### ③ 経費の節減

受注形態や受注規模が大きく変わる受注環境の中で時代に即した組織再編・人員構成適正化・経費節減が求められています。販売部門では新たな戦略営業機構である国際戦略営業本部、事業推進本部の下で効果的な事務所配置計画の見直し、販売構成人員の適正化、経費削減を進めてまいります。また、経費管理システムや出張管理システムの導入などのシステム統合により情報の一元管理をすることによって全社的な事務処理の迅速化・効率化を図り、中・長期的に大きな経費節減に結びつけてまいります。

### ④ リスクの管理

企業が直面する社内外の潜在リスクは従来に比べて多様になってきております。リスクによっては顕在化したときには企業存続に致命的な影響を与える可能性もあります。このようなリスクに対応するために、内部統制システムの着実な運用を図ると共に社内インフラである規定・要領・マニュアルを充実させてまいります。



#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,419		3,136	
2. 受取手形及び完成業務未 収入金	※1		1,164		1,241	
3. 有価証券			100		—	
4. 未成業務支出金			1,856		1,410	
5. 繰延税金資産			206		163	
6. その他			78		128	
7. 貸倒引当金			△115		△103	
流動資産合計			7,710	52.5	5,976	46.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,470		2,474		
減価償却累計額		1,255	1,215	1,321	1,152	
(2) 土地			1,861		1,861	
(3) その他		214		240		
減価償却累計額		164	50	183	56	
有形固定資産合計			3,127	21.3	3,070	23.8
2. 無形固定資産			63	0.4	58	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,139		1,069	
(2) 繰延税金資産			636		701	
(3) 長期性預金			700		700	
(4) 前払年金費用			15		—	
(5) 保証金			547		540	
(6) 保険積立金			754		760	
(7) その他			25		27	
(8) 貸倒引当金			△21		△21	
投資その他の資産合計			3,798	25.8	3,778	29.3
固定資産合計			6,989	47.5	6,907	53.6
資産合計			14,699	100.0	12,883	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 業務未払金		487		466	
2. 未払費用		783		728	
3. 未払法人税等		171		32	
4. 未払消費税等		155		173	
5. 役員賞与引当金		15		2	
6. 受注業務損失引当金		151		83	
7. 未成業務受入金		938		549	
8. その他		97		65	
流動負債合計		2,800	19.1	2,101	16.3
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		1,459		500	
2. 未払役員退職慰労金		133		97	
3. その他		1		1	
固定負債合計		1,594	10.8	599	4.7
負債合計		4,395	29.9	2,701	21.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,107	21.1	3,107	24.1
2. 資本剰余金		4,864	33.1	4,864	37.8
3. 利益剰余金		2,250	15.3	2,244	17.4
4. 自己株式		△7	△0.0	△7	△0.1
株主資本合計		10,215	69.5	10,208	79.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		82	0.6	△36	△0.3
評価・換算差額等合計		82	0.6	△36	△0.3
III 少数株主持分					
少数株主持分		6	0.0	10	0.1
純資産合計		10,304	70.1	10,182	79.0
負債純資産合計		14,699	100.0	12,883	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1, ※2		13,125	100.0		13,503	100.0
II 売上原価			9,529	72.6		9,899	73.3
売上総利益			3,596	27.4		3,604	26.7
III 販売費及び一般管理費			3,208	24.4		3,157	23.4
営業利益			387	3.0		447	3.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息			19			23	
2. 受取配当金			4			4	
3. 為替差益			9			—	
4. 貸倒引当金戻入			1			0	
5. 保険取扱受取手数料			4			3	
6. 受取保険料			—			6	
7. 団体定期保険配当金			8			2	
8. 家賃収入			15			12	
9. 投資組合分配金			1			0	
10. 寮・社宅使用料			4			3	
11. 和解金			21			—	
12. 有価証券償還益			—			29	
13. 投資有価証券売却益			—			2	
14. 雑収入		8	100	0.7	5	94	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		17			19		
2. 為替差損		—			12		
3. 投資組合出資損失		12			19		
4. 投資有価証券売却損		—			10		
5. 保険積立金解約損		—			1		
6. 雑損失		9	38	0.3	4	68	0.5
經常利益			449	3.4		472	3.5
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		14	14	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1. 退職給付制度移行損失		—			190		
2. 割増退職金		29			—		
3. 投資有価証券評価損		9	38	0.3	10	200	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
税金等調整前当期純利益			424	3.2		272	2.0
法人税、住民税及び事業 税		294			117		
法人税等調整額		△52	241	1.8	62	180	1.3
少数株主利益			3	0.0		4	0.0
当期純利益			179	1.4		88	0.7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,107	4,864	2,146	△6	10,111
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△75		△75
当期純利益			179		179
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	104	△0	104
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,107	4,864	2,250	△7	10,215

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (百万円)	133	133	—	10,244
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△75
当期純利益				179
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△50	△50	6	△43
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△50	△50	6	60
平成19年9月30日 残高 (百万円)	82	82	6	10,304

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,107	4,864	2,250	△7	10,215
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△93		△93
当期純利益			88		88
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△5	△0	△6
平成20年9月30日 残高 (百万円)	3,107	4,864	2,244	△7	10,208

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日 残高 (百万円)	82	82	6	10,304
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△93
当期純利益				88
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	△119	△119	3	△115
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△119	△119	3	△122
平成20年9月30日 残高 (百万円)	△36	△36	10	10,182

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		424	272
減価償却費		111	110
退職給付引当金増減額 (減少: △)		△108	△958
貸倒引当金増減額 (減少: △)		△8	△11
役員賞与引当金増減額 (減少: △)		15	△12
受注業務損失引当金増減額 (減少: △)		107	△67
受取利息及び受取配当金		△24	△27
支払利息		17	19
有価証券償還益		—	△29
投資有価証券売却益		△14	△2
投資有価証券売却損		—	10
投資有価証券評価損		9	10
その他の損益 (益: △)		11	21
売掛債権の増減額 (増加: △)		309	△76
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△240	446
その他の資産の増減額 (増加: △)		86	△34
仕入債務の増減額 (減少: △)		9	△20
未成業務受入金の増減額 (減少: △)		98	△389
未払消費税等の増減額 (減少: △)		32	18
その他の負債の増減額 (減少: △)		213	△125
小計		1,050	△847
利息及び配当金の受取額		25	27
利息の支払額		△17	△19
法人税等の支払額		△191	△260
営業活動によるキャッシュ・フロー		866	△1,100

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		—	△26
有価証券の売却による収 入		—	84
有形固定資産の取得によ る支出		△46	△28
投資有価証券の取得によ る支出		△297	△235
投資有価証券の売却によ る収入		121	102
貸付けによる支出		△40	△30
貸付金の回収による収入		20	30
その他の投資活動による 支出		△47	△22
その他の投資活動による 収入		57	11
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△231	△114
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,200	3,200
短期借入金返済による 支出		△3,200	△3,200
配当金支払による支出		△75	△93
自己株式取得による支出		△0	△0
少数株主からの払込によ る収入		3	—
少数株主への配当金の支 払額		—	△0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△72	△94
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△0	0
V 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		562	△1,308
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		3,827	4,389
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		4,389	3,081



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社長大テック 株式会社長大構造技術センター 順風路株式会社</p> <p>(2) 非連結会社の数 該当事項はありません。なお、株式会社地域総合については、当連結会計年度中に資本関係を解消したため、子会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社長大テック 株式会社長大構造技術センター 順風路株式会社</p> <p>(2) 非連結会社の数 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 該当事項はありません。なお、株式会社地域総合については、当連結会計年度中に資本関係を解消したため、子会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 未成業務支出金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物                      7年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物                      10年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア                                      同 左  その他    同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,591百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 受注業務損失引当金 受注業務の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,591百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は従来、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成20年2月1日より退職金制度のうち60%を占める確定給付型の適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。本移行に伴う影響額は退職給付制度移行損失190百万円として計上しております。 平成20年9月26日に、現金1,000百万円による退職給付信託の設定を行っております。これにより当連結会計年度末の退職給付引当金は同額減少しております。</p> <p>(3) 受注業務損失引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	同 左  消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形については、決済日をもって会計処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 <span style="float: right;">0百万円</span></p> <p>2 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 <span style="float: right;">88百万円</span></p> <p style="padding-left: 20px;">倉測建設コンサルタント(株)の金融機関からの借入金に対する保証 <span style="float: right;">7百万円</span></p>	<p>※1 _____</p> <p>2 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 <span style="float: right;">80百万円</span></p> <p style="padding-left: 20px;">倉測建設コンサルタント(株)の金融機関からの借入金に対する保証 <span style="float: right;">3百万円</span></p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 <span style="float: right;">1,110百万円</span></p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 <span style="float: right;">157</span></p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 <span style="float: right;">44</span></p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 <span style="float: right;">15</span></p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">3百万円</span></p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 <span style="float: right;">1,110百万円</span></p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 <span style="float: right;">113</span></p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 <span style="float: right;">47</span></p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">14百万円</span></p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,416,000	—	—	9,416,000
合計	9,416,000	—	—	9,416,000
自己株式				
普通株式(注)	15,880	795	—	16,675
合計	15,880	795	—	16,675

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加795株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	75	8	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	93	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,416,000	—	—	9,416,000
合計	9,416,000	—	—	9,416,000
自己株式				
普通株式（注）	16,675	1,460	—	18,135
合計	16,675	1,460	—	18,135

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1,460株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	93	10	平成19年9月30日	平成19年12月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	75	利益剰余金	8	平成20年9月30日	平成20年12月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年9月30日現在）
現金及び預金勘定 4,419百万円	現金及び預金勘定 3,136百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △55
現金及び現金同等物 4,389百万円	現金及び現金同等物 3,081百万円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	73	43	30	無形固定資産	17	7	9	合計	90	50	40	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	51	36	15	無形固定資産	17	11	5	合計	69	48	20
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	73	43	30																														
無形固定資産	17	7	9																														
合計	90	50	40																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	51	36	15																														
無形固定資産	17	11	5																														
合計	69	48	20																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	1年内	19百万円	1年超	21	合計	40百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	1年内	12百万円	1年超	9	合計	21百万円																				
1年内	19百万円																																
1年超	21																																
合計	40百万円																																
1年内	12百万円																																
1年超	9																																
合計	21百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	20	支払利息相当額	1	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	19	支払利息相当額	0																				
支払リース料	22百万円																																
減価償却費相当額	20																																
支払利息相当額	1																																
支払リース料	20百万円																																
減価償却費相当額	19																																
支払利息相当額	0																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年9月30日）			当連結会計年度（平成20年9月30日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額（百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	159	192	32	—	—	—
	(2) その他	235	343	108	170	174	4
	小計	394	535	140	170	174	4
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	92	88	△3	251	209	△42
	(2) その他	170	167	△2	179	157	△22
	小計	262	255	△6	431	367	△64
合計		657	791	134	601	541	△60

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行っております。なお、原則として時価が取得価額の30%以上下落した場合に著しい下落と判断し、減損処理の可否を検討しております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）			当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
121	14	—	102	2	10

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成19年9月30日）	当連結会計年度（平成20年9月30日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	13	4
非上場外国債券	100	200
投資事業有限責任組合	335	322

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年9月30日）				当連結会計年度（平成20年9月30日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
その他								
投資信託受益証券	97	342	—	—	—	174	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。また、当社が加入している厚生年金基金は建設コンサルタンツ厚生年金基金（総合設立型）であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△4,592	△2,143
(2) 年金資産 (百万円)	2,378	999
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△2,214	△1,143
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	848	△109
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△50	1,092
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△27	△338
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	△1,443	△500
(8) 前払年金費用 (百万円)	15	—
(9) 退職給付引当金 (百万円) (7) - (8)	△1,459	△500

(注) 上記以外に、納入告知額基準で算出した厚生年金基金の年金資産額(持ち分)が、前連結会計年度3,696百万円、当連結会計年度3,268百万円あります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
退職給付費用 (百万円)	500	200
(1) 勤務費用 (百万円)	284	118
(2) 利息費用 (百万円)	98	35
(3) 期待運用収益 (百万円) (減算)	△11	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	106	△15
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	28	136
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円) (減算)	△6	△74

(注) 上記以外に、厚生年金基金の掛金が、前連結会計年度263百万円、当連結会計年度255百万円あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	0.50	0.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	変更日より10年	変更日より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>受注業務損失引当金</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>907</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>907百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>△6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△58</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△64百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>842百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	598百万円	投資有価証券評価損	44	受注業務損失引当金	61	未払役員退職慰労金	52	その他	150	繰延税金資産小計	907	評価性引当額	△0	繰延税金資産合計	907百万円	前払年金費用	△6百万円	その他有価証券評価差額金	△58	その他	△0	繰延税金負債合計	△64百万円	繰延税金資産の純額	842百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>受注業務損失引当金</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>864</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>864百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	614百万円	投資有価証券評価損	7	受注業務損失引当金	34	未払役員退職慰労金	40	その他有価証券評価差額金	25	その他	141	繰延税金資産小計	864	評価性引当額	△0	繰延税金資産合計	864百万円	繰延税金資産の純額	864百万円
退職給付引当金超過額	598百万円																																														
投資有価証券評価損	44																																														
受注業務損失引当金	61																																														
未払役員退職慰労金	52																																														
その他	150																																														
繰延税金資産小計	907																																														
評価性引当額	△0																																														
繰延税金資産合計	907百万円																																														
前払年金費用	△6百万円																																														
その他有価証券評価差額金	△58																																														
その他	△0																																														
繰延税金負債合計	△64百万円																																														
繰延税金資産の純額	842百万円																																														
退職給付引当金超過額	614百万円																																														
投資有価証券評価損	7																																														
受注業務損失引当金	34																																														
未払役員退職慰労金	40																																														
その他有価証券評価差額金	25																																														
その他	141																																														
繰延税金資産小計	864																																														
評価性引当額	△0																																														
繰延税金資産合計	864百万円																																														
繰延税金資産の純額	864百万円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>3.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>11.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>56.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割等	11.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>3.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>18.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>66.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割等	18.5%	その他	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.1%																		
法定実効税率	41.0%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																														
住民税均等割等	11.9%																																														
その他	0.5%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9%																																														
法定実効税率	41.0%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																														
住民税均等割等	18.5%																																														
その他	3.3%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.1%																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	建設コンサル タント事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,240	1,885	13,125	—	13,125
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	80	80	(80)	—
計	11,240	1,966	13,206	(80)	13,125
営業費用	10,058	1,725	11,783	954	12,737
営業利益(又は営業損失)	1,182	240	1,422	(1,035)	387
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,892	546	4,439	10,260	14,699
減価償却費	69	8	77	33	111
資本的支出	45	2	47	6	54

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサル タント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通システム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は954百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,260百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	建設コンサル タント事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,231	1,272	13,503	—	13,503
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	36	37	(37)	—
計	12,233	1,308	13,541	(37)	13,503
営業費用	10,743	1,293	12,036	1,020	13,056
営業利益（又は営業損失）	1,489	15	1,504	(1,057)	447
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,782	206	3,989	8,894	12,883
減価償却費	76	6	82	33	116
資本的支出	35	1	37	11	48

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサル タント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,020百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,894百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,095.65	1,082.39
1株当たり当期純利益 (円)	19.12	9.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益 (百万円)	179	88
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	179	88
期中平均株式数 (株)	9,399,862	9,398,713



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年12月4日の取締役会において、平成20年2月1日より退職金制度のうち60%を占める確定給付型の適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行することを決定しました。また、従業員から上記移行につき平成19年10月23日に同意を得ています。

上記の移行により当社は、確定給付型である適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行した日に、移行部分に係る退職給付債務と年金資産の確定拠出年金制度への拠出相当額等との差額を損益として認識する予定ですが、平成19年9月末時点において、その影響額を試算すると約81百万円の損となります。

なお、移行時の退職給付債務等が確定していないこと等から、翌連結会計年度の損益に与える影響額は変動する可能性があります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
現金及び預金			4,257		2,992	
受取手形	※1		1		—	
完成業務未収入金			932		1,159	
有価証券			100		—	
未成業務支出金			1,816		1,365	
前払費用			41		38	
繰延税金資産			200		160	
短期貸付金			270		220	
その他			16		47	
貸倒引当金			△115		△103	
流動資産合計			7,523	51.8	5,879	46.0
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物		2,330		2,334		
減価償却累計額		1,154	1,175	1,217	1,116	
構築物		140		140		
減価償却累計額		100	39	104	35	
車両運搬具		24		29		
減価償却累計額		4	19	13	15	
器具及び備品		189		208		
減価償却累計額		159	29	169	38	
土地			1,861		1,861	
有形固定資産合計			3,126	21.5	3,068	24.0
2. 無形固定資産						
ソフトウェア			31		30	
電話加入権			24		24	
施設利用権			0		0	
その他			6		3	
無形固定資産合計			63	0.5	58	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 9月30日)		当事業年度 (平成20年 9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		1,139		1,068	
関係会社株式		27		27	
長期前払費用		3		6	
繰延税金資産		635		694	
長期性預金		700		700	
前払年金費用		15		—	
保証金		546		540	
保険積立金		745		742	
その他		—		0	
投資その他の資産合計		3,812	26.2	3,778	29.5
固定資産合計		7,002	48.2	6,906	54.0
資産合計		14,526	100.0	12,786	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
業務未払金		539		497	
未払金		28		20	
未払費用		708		674	
未払法人税等		148		31	
未払消費税等		142		166	
未成業務受入金		938		547	
預り金		44		28	
前受収益		1		0	
役員賞与引当金		15		2	
受注業務損失引当金		151		79	
その他		18		11	
流動負債合計		2,736	18.8	2,060	16.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 9月30日)		当事業年度 (平成20年 9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II. 固定負債					
退職給付引当金			1,459		487
未払役員退職慰労金			129		94
その他			1		1
固定負債合計			1,590	11.0	583
負債合計			4,326	29.8	2,643
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金			3,107	21.4	3,107
2. 資本剰余金					
資本準備金		4,864		4,864	
資本剰余金合計			4,864	33.5	4,864
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金		251		251	
(2)その他利益剰余金					
別途積立金		1,230		1,500	
繰越利益剰余金		671		463	
利益剰余金合計			2,152	14.8	2,214
4. 自己株式			△7	△0.1	△7
株主資本合計			10,116	69.6	10,179
II. 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			82	0.6	△36
評価・換算差額等合計			82	0.6	△36
純資産合計			10,199	70.2	10,142
負債純資産合計			14,526	100.0	12,786

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I. 売上高					
完成業務高					
建設コンサルタント事業		11,234		12,223	
情報サービス事業		1,273	100.0	761	100.0
売上高				12,985	
II. 売上原価					
完成業務原価					
建設コンサルタント事業		8,176		8,879	
情報サービス事業		991	73.3	660	73.5
売上総利益			26.7	3,445	26.5
III. 販売費及び一般管理費	※1, ※2		24.7	3,018	23.2
営業利益			2.0	426	3.3
IV. 営業外収益					
受取利息		18		19	
有価証券利息		5		8	
受取配当金		74		54	
為替差益		9		—	
保険取扱受取手数料		4		3	
団体定期保険配当金		8		2	
家賃収入	※3	33		34	
寮・社宅使用料		4		3	
投資組合分配金		1		0	
有価証券償還益		—		29	
投資有価証券売却益		—		2	
受取保険金		—		6	
貸倒引当金戻入		1		0	
和解金		21		—	
雑収入		7	1.5	8	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V. 営業外費用					
支払利息		17		19	
為替差損		—		12	
投資組合出資損失		12		19	
投資有価証券売却損		—		10	
固定資産除却損		—		0	
雑損失		9	38	4	66
經常利益			397		533
					4.1
VI. 特別利益					
投資有価証券売却益		14	14	—	—
VII. 特別損失					
退職給付制度移行損失		—		190	
投資有価証券評価損		9		10	
割増退職金		29	38	—	200
					1.5
税引前当期純利益			373		333
					2.6
法人税、住民税及び事業税		240		111	
法人税等調整額		△49	191	64	176
					1.4
当期純利益			181		156
					1.2

完成業務原価明細書

1) 建設コンサルタント事業 完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		3,085	37.7	3,171	35.7
外注費		3,700	45.3	4,246	47.8
経費		1,391	17.0	1,461	16.5
当期完成業務原価計		8,176	100.0	8,879	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

2) 情報サービス事業 完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		370	37.4	265	40.2
外注費		467	47.2	315	47.8
経費		153	15.4	79	12.0
当期完成業務原価計		991	100.0	660	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		利益剰余 金合計	その他利益剰余金 別途積立 金 繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,107	4,864	4,864	251	1,230	564	2,045	△6	10,010
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△75	△75		△75
当期純利益						181	181		181
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	106	106	△0	106
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,107	4,864	4,864	251	1,230	671	2,152	△7	10,116

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	133	133	10,143
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△75
当期純利益			181
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	△50	△50
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△50	△50	56
平成19年9月30日 残高 (百万円)	82	82	10,199



当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,107	4,864	4,864	251	1,230	671	2,152	△7	10,116
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△93	△93		△93
任意積立金の積立					270	△270			—
当期純利益						156	156		156
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)					270	△207	62	△0	62
平成20年9月30日 残高 (百万円)	3,107	4,864	4,864	251	1,500	463	2,214	△7	10,179

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	82	82	10,199
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△93
任意積立金の積立			—
当期純利益			156
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	△119	△119	△119
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△119	△119	△57
平成20年9月30日 残高 (百万円)	△36	△36	10,142

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>未成業務支出金 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については、定額法) を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1279 954 1346"> <tr> <td>建物 (付属設備を除く)</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物 (付属設備を除く)	38～50年	器具及び備品	5～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については、定額法) を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 1279 1426 1346"> <tr> <td>建物 (付属設備を除く)</td> <td>29～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物 (付属設備を除く)	29～50年	器具及び備品	5～15年
建物 (付属設備を除く)	38～50年									
器具及び備品	5～15年									
建物 (付属設備を除く)	29～50年									
器具及び備品	5～15年									

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,591百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 受注業務損失引当金 受注業務の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,591百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は従来、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成20年2月1日より退職金制度のうち60%を占める確定給付型の適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。本移行に伴う影響額は退職給付制度移行損失190百万円として計上しております。 平成20年9月26日に、現金1,000百万円による退職給付信託の設定を行っております。これにより当連結会計年度末の退職給付引当金は同額減少しております。</p> <p>(3) 受注業務損失引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜処理方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
<p>※1 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形については、決済日をもって会計処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 0百万円</p> <p>2 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 88百万円</p> <p>倉測建設コンサルタント㈱の金融機関からの借入金に対する保証 7百万円</p>	<p>※1</p> <p>2 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 80百万円</p> <p>倉測建設コンサルタント㈱の金融機関からの借入金に対する保証 3百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 126百万円</p> <p>給料手当 1,095</p> <p>賞与 206</p> <p>退職給付費用 157</p> <p>法定福利費 224</p> <p>旅費交通費 251</p> <p>減価償却費 44</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3百万円</p> <p>※3 関係会社との取引高17百万円が含まれております。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 116百万円</p> <p>給料手当 1,089</p> <p>賞与 201</p> <p>退職給付費用 113</p> <p>法定福利費 225</p> <p>旅費交通費 246</p> <p>減価償却費 47</p> <p>役員賞与引当金繰入額 2</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14百万円</p> <p>※3 関係会社との取引高21百万円が含まれております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	15,880	795	—	16,675
合計	15,880	795	—	16,675

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加795株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	16,675	1,460	—	18,135
合計	16,675	1,460	—	18,135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,460株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	73	43	30	無形固定資産	17	7	9	合計	90	50	40	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	51	36	15	無形固定資産	17	11	5	合計	69	48	20
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具及び備品	73	43	30																														
無形固定資産	17	7	9																														
合計	90	50	40																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具及び備品	51	36	15																														
無形固定資産	17	11	5																														
合計	69	48	20																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	19百万円																																
1年超	21																																
合計	40百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	22百万円																																
減価償却費相当額	20																																
支払利息相当額	1																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																



## (有価証券関係)

前事業年度（平成19年9月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年9月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>受注業務損失引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△58</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	598百万円	投資有価証券評価損	44	受注業務損失引当金	61	未払役員退職慰労金	52	その他	143	繰延税金資産計	900百万円	前払年金費用	△6百万円	その他有価証券評価差額金	△58	その他	△0	繰延税金負債計	△64百万円	繰延税金資産の純額	835百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>受注業務損失引当金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">854百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">854百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	609百万円	投資有価証券評価損	7	受注業務損失引当金	32	未払役員退職慰労金	38	その他有価証券評価差額金	25	その他	140	繰延税金資産計	854百万円	繰延税金資産の純額	854百万円
退職給付引当金超過額	598百万円																																						
投資有価証券評価損	44																																						
受注業務損失引当金	61																																						
未払役員退職慰労金	52																																						
その他	143																																						
繰延税金資産計	900百万円																																						
前払年金費用	△6百万円																																						
その他有価証券評価差額金	△58																																						
その他	△0																																						
繰延税金負債計	△64百万円																																						
繰延税金資産の純額	835百万円																																						
退職給付引当金超過額	609百万円																																						
投資有価証券評価損	7																																						
受注業務損失引当金	32																																						
未払役員退職慰労金	38																																						
その他有価証券評価差額金	25																																						
その他	140																																						
繰延税金資産計	854百万円																																						
繰延税金資産の純額	854百万円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△7.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">13.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.9%	住民税均等割等	13.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-6.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">15.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-6.5%	住民税均等割等	15.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%										
法定実効税率	41.0%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.9%																																						
住民税均等割等	13.6%																																						
その他	0.4%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																						
法定実効税率	41.0%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-6.5%																																						
住民税均等割等	15.2%																																						
その他	0.2%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%																																						

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,085.15	1,079.21
1株当たり当期純利益金額(円)	19.33	16.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益(百万円)	181	156
普通株式に係る当期純利益(百万円)	181	156
期中平均株式数(株)	9,399,862	9,398,713

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年12月4日の取締役会において、平成20年2月1日より退職金制度のうち60%を占める確定給付型の適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行することを決定しました。また、従業員から上記移行につき平成19年10月23日に同意を得ています。

上記の移行により当社は、確定給付型である適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行した日に、移行部分に係る退職給付債務と年金資産の確定拠出年金制度への拠出相当額等との差額を損益として認識する予定ですが、平成19年9月末時点において、その影響額を試算すると約81百万円の損となります。

なお、移行時の退職給付債務等が確定していないこと等から、翌事業年度の損益に与える影響額は変動する可能性があります。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動については、平成20年12月4日に確定しますので、変動がある場合には、同日付で「決算発表資料の追加（役員の変動）」として開示いたします。